千葉県障害者等自動車燃料費助成事業実施要綱

(目的)

第1条 この事業は、重度の障害者（児）等が日常生活に使用する自動車の燃料の購入に要する経費（以下「燃料費」という。）について、予算の範囲内において、その一部を助成することにより、それらの者の社会参加を促進し、もってその福祉の増進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 重度の障害者（児）等 次のいずれかに該当する者をいう。

ア 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者で身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号身体障害者障害程度等級表に定める1級及び2級の身体障害者

イ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和25年政令第155号）第6条第3項に規定する障害等級1級の者

ウ 千葉県療育手帳制度実施要綱（平成4年4月1日施行）第4条の規定により療育手帳の交付を受けている者であって、障害程度が同要綱の別表に定めるⒶ、Ⓐの1、Ⓐの2、Aの1若しくはAの2とされた者又は児童相談所及び障害者相談センターにおいて重度と判定された者

エ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）の規定による特別児童扶養手当（手当額1級のものに限る。）特別障害者手当、障害児福祉手当受給者

オ 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第97条の規定による福祉手当受給者

カ 千葉県小児慢性特定疾病医療支援実施要綱に基づく支給の認定を受けた者のうち、重症患者等区分の認定を受けた者

(2) 自動車 道路運送車両法施行規則（昭和26年運輸省令第74号）別表第1に掲げる普通自動車、小型自動車又は軽自動車であって、乗車定員10人以下の乗用のもの及び同表に掲げる貨物自動車又は特殊用途自動車であって、これらと類似した構造及び機能を有すると認められるものをいう。ただし、営業用のものを除く。

(3) 燃料 ハイオクタン価ガソリン、レギュラーガソリン又は軽油をいう。

(4) 免許 道路交通法（昭和35年法律第105号）第84条第2項に規定する第1種運転免許をいう。

(助成の対象者)

第3条 燃料費の助成を受けることのできる者（以下「対象者」という。）は、

本市に住所を有する重度の障害者（児）等（本市の区域外に設置されている福祉施設等に入所している重度の障害者（児）等であって、当該福祉施設等への入所の直前に本市に住所を有していたものを含む。）であって、次の各号の一に該当するものとする。ただし、当該年度において千葉市福祉タクシー事業実施要綱（昭和54年5月1日施行。以下「福祉タクシー要綱」という。）の規定により助成を受けている者及び千葉市ねたきり老人等歯科診療送迎事業実施要綱（平成5年4月1日施行）第3条に規定するリフト付きタクシーの利用対象者は、対象者としなない。

- (1) 自らが免許を受け、かつ、本人又はこれと生計を一にする者が、当該重度の障害者（児）等の日常生活の用に供するための自動車を所有するもの
- (2) 自らは免許の交付を受けていないが、その保護者（親権者、後見人又は現に監護する者をいう。）が免許を受け、専ら当該重度の障害者（児）等の介護の用に供するための自動車を所有する者

2 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、対象者としなない。

- (1) 前年（1月から7月を有効期限の初日とする利用券にあつては、前々年。次号において同じ）の所得(特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令(昭和50年政令第207号。以下この号及び次号において「令」という。)第4条及び第8条第3項において読み替えて準用する第5条の規定により計算した額をいい、長期譲渡所得の金額については、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額(次号において「特別控除後の金額」という。)とする。)が、所得税法(昭和40年法律第33号)に規定する控除対象配偶者及び扶養親族(次号において「扶養親族等」という。)の有無及び数に応じて、令第7条に定める額以上である者
- (2) 重度の心身障害者の配偶者の前年の所得（令第4条及び第8条第4項において準用する第5条の規定により計算した額をいい、長期譲渡所得の金額については、特別控除後の金額とする。以下この号において同じ。）又は民法(明治29年法律第89号)第877条第1項に定める扶養義務者で当該重度の心身障害者の生計を維持するものの前年の所得（令第4条及び第8条第4項において読み替えて準用する第5条の規定により計算した額をいう。）が、その者の扶養親族等の有無及び数に応じて、令第2条第2項に定める額以上であるときの当該重度の心身障害者

(助成の対象自動車)

第4条 燃料費の助成を受けることができる自動車は、対象者1人につき1台に限るものとする。

- 2 同一の自動車に関し、助成を受けられる対象者は、1人とする。
- 3 前項の規定にかかわらず、当該自動車を所有する者と同一世帯居住する対象者（以下「同一世帯居住対象者」という。）が複数いる場合には、当該自動車に関し、同一世帯居住対象者に限り、同一の自動車に関し重複して助成を受けることができる。

（助成の申請等）

第5条 燃料費の助成を受けようとする者は、千葉市自動車燃料費利用承認申請書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。

（1） 対象者の世帯の当該年度分（4月から7月までの申請にあつては、前年度分）の市町村民税に係る課税状況、所得金額、控除額及び扶養親族の数等の状況（以下「課税等状況」という。）を証する書類（市長が、対象者の同意を得て市が保有する課税台帳等で課税等状況について確認できる場合を除く。）

2 市長は、前項の規定による申請があつた場合、審査のうえ対象者であると認めるときには、千葉市自動車燃料費利用承認通知書（様式第2号）及び自動車燃料費助成給油券（様式第3号。以下「給油券」という。）を交付し、対象者に該当しないと認めるときには千葉市自動車燃料費利用不承認通知書（様式第4号）により通知するものとする。

3 利用券は、1年度につき次の表に定める申請月の区分に応じ、これに対応する交付枚数を交付する。

ただし、年間合計交付枚数が40枚を超えないものとする。

申請月	8、9、10月	11、12、1月	2、3、4月	5、6、7月
交付枚数	40枚	30枚	20枚	10枚

4 給油券の有効期限は、当該給油券の交付を受けた年度の末日までとする。

5 給油券は汚損又は破損による交換のほか、再交付は行わないものとする。

（受給券の継続交付）

第6条 各年度7月末日を有効期限の終期とする利用券の交付を受けている対象者が、8月1日以降も継続して利用券の交付を受けようとするときは、4月1日から7月末日までの間に市長に申請しなければならない。

2 前項の対象者が利用承認申請を行う場合において、市長が保有する課税台帳等で課税等状況について確認できる場合においては、当該対象者は、前項の規定による申請をすることを要しない。利用承認申請を行う場合において、課税等状況調査について同意しなかった者で、その後に同意することとしたものも同様とする。

3 第6条の規定は、利用券の継続交付について準用する。この場合において、第6条第1項中「千葉市自動車燃料費利用承認通知書（様式第2号）及び千葉市自動車燃料費助成給油券」とあるのは「千葉市自動車燃料費助成給油券」と、「千葉市自動車燃料費利用不承認通知書（様式第4号）」とあるのは、「千

葉市自動車燃料費受給資格喪失通知書（様式第5号）」と読み替えるものとする。

（助成額）

第7条 燃料費の助成額は、給油券1枚につき500円とする。

（助成の方法）

第8条 給油券の交付を受けた者（以下「助成決定者」という。）は、千葉県石油協同組合千葉支部（以下「県石油組合という。」）に加盟している給油所（以下「給油所」という。）において給油後、給油券を必要な枚数提出し、給油代金から助成額を差し引いた金額を支払うものとする。

2 給油券は、料金が券面額未満の場合は使用できないものとする。

3 給油を行った給油所は、助成決定者から受け取った給油券を県石油組合に提出し、県石油組合は、毎月取りまとめ、当該月の翌月の末日までに市長に助成額を請求するものとする。

4 市長は、前項の規定による請求があった場合は、その内容を審査し、適当と認めたときは、県石油組合に支払うものとする。

（助成の変更・廃止届出等）

第9条 助成決定者は、次の各号の一に該当するときは、速やかに千葉市自動車燃料費助成利用資格喪失届・千葉市自動車燃料費助成資格変更届（様式第6号）を市長に提出しなければならない。この場合において、第2号及び第4号に該当する者は、使用していない給油券をあわせて返還するものとする。

（1）住所を変更したとき。

（2）助成の対象となる自動車を変更しようとするとき。

（3）第3条に規定する対象者の要件を欠いたとき。

（4）その他燃料費の助成を辞退しようとするとき。

2 市長は、前項第2号の規定による届出を受けた場合において、助成の対象となる自動車を変更したときは、返還を受けた給油券の枚数に相当する枚数の給油券を当該届出者に交付するものとする。

3 第1項の規定による届出がない場合であっても、助成決定者の所在が1年以上明らかでないときは、その者の助成を廃止することができる。

4 前項で助成を廃止された者が、廃止された期間も助成対象者であったことが明らかとなったときは、助成の廃止を取り消すことができる。

（調査）

第10条 市長は、千葉市障害者等自動車燃料費助成事業を適正に執行するために必要と認めるときは、助成決定者、県石油組合及び給油所に調査を行うことができる。

（不正使用の禁止）

第11条 助成決定者は、給油券を有効期限後に使用し、又は第3者に譲渡する等不正に使用してはならない。

(給油券の返還等)

第12条 市長は、対象者が次の各号の一に該当すると認めるときは、給油券の返還を命じ、以後の交付を停止することができる。

- (1) 虚偽の申請により給油券の交付を受けたとき
- (2) 給油券を不正に使用したとき

(助成額の返還等)

第13条 市長は、助成決定者がこの要綱の規定に違反する等偽りその他不正な行為により助成を受けたときは、その助成の決定の全部又は一部を取り消し、助成額の全部又は一部の返還を命ずることができる。対象者資格喪失)

(対象者資格喪失)

第14条 対象者が次の各号に該当することとなったときは、千葉市自動車燃料費助成利用資格喪失届・千葉市自動車燃料費助成資格変更届(様式第6号)に不必要となった利用券を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 本市に住所を有しなくなったとき。
- (2) 障害程度の変更等により、対象者でなくなったとき。
- (3) 第3条第2項各号のいずれかに該当したとき

附 則

1 この要綱は、平成8年6月1日から施行する。

2 平成8年度における対象者については、第3条ただし書の規定にかかわらず、福祉タクシー要綱による助成を受けている者であっても、9月30日までに第5条第1項の規定による申請をした場合に限り、対象者とすることができるものとする。

附 則

この要綱は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

2 この要綱の施行の際、千葉市心身障害者福祉支給手当条例(昭和48年千葉市条例第11号)の規定により福祉手当の支給を受けていることに基づき、給油券を受給している者は、平成20年3月31日までは引き続き助成対象者とする。

3 この要綱の施行の際、千葉市心身障害者福祉手当支給条例(昭和48年千葉市条例第11号)の附則第5項の規定によりねたきり老人福祉手当又は認知

症老人福祉手当の支給を受けていることに基づき、給油券を受給している者は、引き続き助成対象者とする。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。ただし、様式第1号については、平成23年3月8日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 1 この要綱の施行の際、この要綱による改正前の様式により使用されている書類は、この要綱による改正後の様式によるものであるとみなす。
- 2 この要綱の施行前に作成された様式で、現に存するものは、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。
- 3 この要綱の施行の際、千葉県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づく給付の決定を受けた者のうち、重症患者の認定を受けた者は、平成29年12月31日までは引き続き助成対象者とする。

附 則

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

(適用)

- 2 改正後の要綱第7条第1項及び第2項を除き、平成29年8月1日以降を有効期限の初日とする利用券に係る手続きから適用し、平成29年7月末日以前を有効期限の初日とする利用券に係る手続きについては、なお従前の例による。この場合において、改正前の要綱第5条第3号の表を以下のように読み替える。

申請月	4、5、6月
交付枚数	14枚

(経過措置)

- 3 この要綱の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。
- 4 この要綱の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用

紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。

附則

- 1 この要綱は、平成30年8月1日から施行する。